



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社トーホー

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長

(氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	52,055	3.5	593	0.1	564	△0.9	440	84.8
27年1月期第1四半期	50,287	2.6	593	△15.2	569	△14.2	238	△27.8

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 503百万円 (119.6%) 27年1月期第1四半期 229百万円 (△52.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年1月期第1四半期	8.07		—	
27年1月期第1四半期	4.36		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年1月期第1四半期	85,665		24,005		27.9	
27年1月期	80,608		23,747		29.3	

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 23,862百万円 27年1月期 23,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
27年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
28年1月期	—					
28年1月期(予想)		5.00	—	25.00	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金合計は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	105,000	3.6	1,300	12.0	1,250	9.8	500	4.6	45.79	
通期	215,000	2.9	2,800	6.6	2,700	5.8	1,100	10.0	100.74	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	55,060,834 株	27年1月期	55,060,834 株
28年1月期1Q	468,934 株	27年1月期	467,511 株
28年1月期1Q	54,592,040 株	27年1月期1Q	54,596,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年4月15日開催の第62回定時株主総会において、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することを決議しました。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成28年1月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 5円00銭(注1)
- 期末 5円00銭(注2)

2.平成28年1月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期(累計) 9円16銭
- 通期 20円15銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成28年1月期の年間配当金合計(株式併合考慮前)は10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、訪日外国人数の増加による観光地の活況や消費税増税後の消費マインドに一部持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しも出てまいりましたが、原材料価格や電力コストの上昇、人手不足、日常消費への節約志向などは依然として継続しており、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を図るべく、当期を初年度とする第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(平成28年1月期(2015年度)～平成30年1月期(2017年度))を策定し、「コア事業強化の為の事業基盤の拡大」「グループ連携強化によるシナジー発揮」など、新たに定めた7つの重点施策のもと、具体的な取組みをスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間は、ディストリビューター事業部門の堅調な推移に加え、前期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は520億55百万円(前年同期比3.5%増)となりました。営業利益は、継続的な調達コストの上昇などもありましたが、業務改革による生産性の向上や一部地域で新電力を導入するなどコスト・コントロールにも継続的に取り組んだ結果、5億93百万円(同0.1%増)、経常利益は5億64百万円(同0.9%減)となりました。四半期純利益は税効果会計により税金費用が減少したため4億40百万円(同84.8%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国6会場で開催し、喫茶・仏伊・和食業態向けの提案や、食品ロスの低減や厨房での作業効率を重視した商品などの提案を強化いたしました。また、様々な切り口によるテーマ別展示商談会や料理講習会を開催し、新規得意先の獲得と既存得意先のシェアアップに引き続き注力いたしました。加えて、積極的な営業活動により、各地で開業した大型商業施設の外食需要を確実に取込むことが出来ました。

M&Aにつきましては、北陸新幹線が開通した石川県金沢市で事業を展開する㈱プレストサンケー商會を4月にグループ化し、北陸地区における事業基盤を更に強化いたしました。

なお、業務改革につきましては、㈱トーホーフードサービスで継続して取り組んでおりますバックオフィス業務の集約化を更に推進するとともに、得意先の利便性向上と受注業務等の効率化を図るべく、新たにWeb受注システムを開発し、6月の運用開始に向けて準備を進めました。

以上の結果、既存事業会社の堅調な推移に加え、前期6月にグループ入りした㈱ハマヤコーポレーションの寄与もあり、当事業部門の売上高は348億8百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は3億78百万円(同20.8%増)となりました。

なお、平成27年5月25日付で「当社連結子会社間の合併及び商号変更に関するお知らせ」を発表いたしました。当事業部門の北関東地区の更なるシェア拡大を図るべく、平成27年10月1日をもって連結子会社である㈱昭和食品(存続会社、栃木県宇都宮市)、㈱トーホー・群馬(群馬県前橋市)、㈱トーホー・カワサキ(茨城県水戸市)を合併し、存続会社の商号を「㈱トーホー・北関東」に変更する予定であります。

<キャッシュアンドキャリア(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアが運営するA-プライスにおいて、主要顧客となる中小の飲食店への提案力強化のため、福岡・大分・神戸地区で展示商談会を開催するとともに、店舗では「喫茶・洋食」「弁当・仕出し・惣菜」「居酒屋・バル」といった業態などをテーマにした全店統一フェアを開催し、旬の産直食材や専門食材など差別化商品の品揃えを強化するなど順調に推移いたしました。

店舗につきましては、2月に北熊本店(熊本市北区)、3月に沖縄店(沖縄県沖縄市)、4月に名護店(沖縄県名護市)の計3店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。

一方、㈱トーホー・パワーラクスは、競争激化の中、提案営業の強化や販売促進方法の見直しなどを進めておりますが、前期建替のために休業していた店舗の業績回復の遅れもあり、十分な効果を上げるに至りませんでした。

以上の結果、前年3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動などもあり、当事業部門の売上高は101億9百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は1億15百万円(同18.1%減)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、お客様に価値を訴求できる店舗運営を強化し、地域密着型の食品スーパーとしての差別化に引き続き注力いたしました。

地産地消、産地直送、飼育方法にこだわった商品など、付加価値の高い商品の開発・育成に注力するとともに、そうした商品の価値を伝える「ことPOP」の活用や試食販売なども引き続き推進いたしました。

加えて、チラシの改革も行い、季節やイベントなどへのメニュー提案力を一層強化いたしました。

しかしながら、消費税増税後の日常消費の回復が未だ足踏み状態にあることに加えて、価値訴求型店舗運営への転換を図っている過渡期であることなども影響し、当事業部門の売上高は57億33百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は12百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

なお、平成27年5月25日付で「当社連結子会社の資本・業務提携に関するお知らせ」を発表し、当社の連結子会社である㈱トーホーストア（神戸市東灘区）は㈱バロー（岐阜県恵那市）との間で資本・業務提携を実施いたしました。今後両社の企業価値を更に高めるべく、商品及び店舗運営、人材交流などについて協働してまいります。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食品業界の安心・安全管理をトータルにサポートする「品質管理サービス」の販売を引き続き強化するとともに、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めるなど、グループを俯瞰した体質強化策を進めてまいりました。

一方、事業の選択と集中の一環として、4月に洋菓子の製造・販売を営むシャンボール㈱（大阪市此花区）を各種菓子の製造・卸売業を営む㈱鈴木栄光堂（岐阜県大垣市）に譲渡いたしました。

以上の結果、外食事業者向けに最新の情報システムを提供し、業務効率化を支援する㈱アスピットが順調に推移したことに加え、前期8月にグループ入りした㈱日建の寄与もあり、当事業部門の売上高は14億4百万円（前年同期比100.0%増）、営業利益は1億12百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億56百万円増加し、856億65百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金5億35百万円、有価証券32億20百万円、商品及び製品20億45百万円であります。主に減少したのは現金及び預金14億96百万円であります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ47億98百万円増加し、616億59百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金36億78百万円、短期借入金及び長期借入金14億60百万円であります。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響によるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は247億55百万円（前連結会計年度末232億95百万円）となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、240億5百万円となりました。これは四半期純利益による増加4億40百万円、その他有価証券評価差額金77百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億72百万円（前期末1株5円）によるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、27.9%と前連結会計年度末の29.3%に比べ1.4ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の連結業績の見通しにつきましては、平成27年3月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が69百万円増加し、利益剰余金が45百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報
(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	7,043
受取手形及び売掛金	16,892	17,427
有価証券	—	3,220
商品及び製品	9,967	12,013
原材料及び貯蔵品	44	44
その他	3,228	3,884
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	38,623	43,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,801	9,690
土地	16,060	16,118
その他(純額)	2,115	2,073
有形固定資産合計	27,977	27,881
無形固定資産		
のれん	2,676	2,642
その他	543	593
無形固定資産合計	3,220	3,236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	2,126
関係会社株式	1,075	1,044
敷金	4,250	4,189
退職給付に係る資産	2,333	2,434
その他	1,474	1,529
貸倒引当金	△359	△356
投資その他の資産合計	10,786	10,967
固定資産合計	41,985	42,085
資産合計	80,608	85,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,397	29,076
短期借入金	8,118	8,853
未払法人税等	572	364
賞与引当金	421	1,080
その他の引当金	136	239
資産除去債務	17	17
その他	4,187	3,443
流動負債合計	38,851	43,075
固定負債		
長期借入金	15,176	15,902
引当金	25	22
退職給付に係る負債	290	289
資産除去債務	376	394
その他	2,140	1,975
固定負債合計	18,010	18,584
負債合計	56,861	61,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	12,229	12,441
自己株式	△171	△172
株主資本合計	22,444	22,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	442
繰延ヘッジ損益	△51	△47
退職給付に係る調整累計額	840	811
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,206
少数株主持分	149	142
純資産合計	23,747	24,005
負債純資産合計	80,608	85,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	50,287	52,055
売上原価	40,774	42,298
売上総利益	9,512	9,757
販売費及び一般管理費	8,919	9,163
営業利益	593	593
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	2
その他	40	46
営業外収益合計	43	49
営業外費用		
支払利息	38	33
有価証券売却損	—	0
その他の金融費用	7	19
持分法による投資損失	13	12
その他	7	12
営業外費用合計	66	77
経常利益	569	564
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	0
受取保険金	5	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	25
固定資産除却損	11	93
関係会社株式売却損	—	26
その他	—	8
特別損失合計	11	153
税金等調整前四半期純利益	573	412
法人税等	325	△37
少数株主損益調整前四半期純利益	247	449
少数株主利益	9	8
四半期純利益	238	440

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	77
繰延ヘッジ損益	1	4
退職給付に係る調整額	—	△28
その他の包括利益合計	△18	54
四半期包括利益	229	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	494
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,347	10,153	6,084	701	50,287	—	50,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	19,891	472	0	1,250	21,613	△21,613	—
計	53,239	10,626	6,084	1,951	71,901	△21,613	50,287
セグメント利益	313	141	22	115	593	—	593

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,613百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,808	10,109	5,733	1,404	52,055	—	52,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	20,627	403	0	1,100	22,131	△22,131	—
計	55,435	10,512	5,733	2,504	74,187	△22,131	52,055
セグメント利益 又は損失(△)	378	115	△12	112	593	—	593

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,131百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トーホーストア(以下「トーホーストア」という)と株式会社バローとの間で資本・業務提携に関する基本合意について決議し、同日付で同社と資本・業務提携契約を締結し、平成27年6月5日付でトーホーストアの株式の一部を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループでは、兵庫県南部で食品スーパー事業を営む「トーホーストア」をコア事業の一つと位置付け、昭和38年に神戸市垂水区に1号店を出店以来、「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」を事業コンセプトに生鮮、惣菜、日配商品の品揃えを中心とした、地域密着型の食品スーパーを展開してまいりました。

近年では、競争が激化する中、地産地消や産地直送商品、社内コンクールを通じた惣菜の充実など、お客様への付加価値を高める店舗運営に取組み、差別化を図ってまいりました。そのような中、お客様へ提供できる付加価値を更に高め、更なる成長を遂げていくためには、他流通企業とのアライアンスも必要との判断に至り、今回、スーパーマーケットを中心に多面的な事業を展開する株式会社バローとの間で資本・業務提携を実施するものであります。

本資本・業務提携により、両社のノウハウ及び経営資源を相互活用し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社バロー

(3) 譲渡の時期

平成27年6月5日

(4) 当該連結子会社の名称、事業内容及び取引内容

名称 : 株式会社トーホーストア

事業内容 : 食品スーパー事業

当社との取引内容 : 経営管理、資金の貸付、店舗の賃貸及び建物の一部を事務所用として賃貸

(5) 譲渡株式数、譲渡後の持分比率

譲渡株式数 : 6,000株

譲渡後の持分比率 : 80%